

～ 障がい福祉に関するアンケート調査へのご協力のお願い ～

日頃から豊田市の障がい福祉行政にご理解とご協力をいただき、ありがとうございます。

豊田市では現在、令和3年3月に策定した「第5次障がい者ライフサポートプラン」に基づき 障がい者施策の推進に取り組んでいます。この度、各法人の今後の障がい福祉サービス・地域生活支援事業・障がい児支援に関する意向などをお伺いし、より一層の計画・施策の推進に役立てるため、この調査を実施することとしました。

なお、ご回答の内容は、統計的にまとめ、障がい者施策の推進のための基礎資料としてのみ使用し、その他の目的で使用することは一切ありません。

調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますよう、お願いいたします。

令和4年9月

豊田市長 太田 稔彦

※記入が終わりましたら、この調査票を同封の返信用封筒（切手不要）に入れて **10月21日（金）まで**にご返送ください。

※このアンケート調査へのご質問などは、下記までお問い合わせください。

【問い合わせ先】

豊田市役所 福祉部 障がい福祉課 計画担当

電 話：0565-34-6751

ファックス：0565-33-2940

メー ル：shougai_hu@city.toyota.aichi.jp

◎貴法人について・・・貴法人名・連絡先等をご記入ください。

法人名		
記入者（所属・氏名）		
連絡先	電 話	
	F A X	
	電子メール	

問1 次のサービスについて、貴法人による豊田市内での①提供状況、②今後の意向、③不足感について、それぞれお答えください。(あてはまるものすべてに○)

◎障がい福祉サービス

サービス名		①提供しているサービス (9月の状況)	②拡大・新たに実施したいサービス	③不足していると感じるサービス
	(記入例) 8.生活介護	①	②	3
介護給付	1. 居宅介護	1	2	3
	2. 重度訪問介護	1	2	3
	3. 行動援護	1	2	3
	4. 同行援護	1	2	3
	5. 重度障がい者等包括支援	1	2	3
	6. 短期入所(ショートステイ)	1	2	3
	7. 療養介護	1	2	3
	8. 生活介護	1	2	3
	9. 施設入所支援	1	2	3
訓練等給付	10. 自立訓練(生活訓練)	1	2	3
	11. 自立訓練(機能訓練)	1	2	3
	12. 宿泊型自立訓練	1	2	3
	13. 就労移行支援	1	2	3
	14. 就労継続支援A型	1	2	3
	15. 就労継続支援B型	1	2	3
	16. 就労定着支援	1	2	3
	17. 自立生活援助	1	2	3
相談支援	18. 共同生活援助	1	2	3
	19. 障がい児相談支援	1	2	3
	20. 計画相談支援	1	2	3
	21. 地域移行支援	1	2	3
	22. 地域定着支援	1	2	3

◎障がい児支援・地域生活支援事業

サービス名		①提供しているサービス (9月の状況)	②拡大・新たに実施したいサービス	③不足していると感じるサービス
障がい児通所支援	23. 児童発達支援	1	2	3
	24. 医療型児童発達支援	1	2	3
	25. 放課後等デイサービス	1	2	3
	26. 居宅訪問型児童発達支援	1	2	3
	27. 保育所等訪問支援	1	2	3
障がい児入所支援	28. 福祉型障がい児入所支援	1	2	3
	29. 医療型障がい児入所支援	1	2	3
地域生活支援事業	30. 移動支援	1	2	3
	31. 移動入浴	1	2	3
	32. 日中短期入所	1	2	3
	33. 地域生活支援デイサービス	1	2	3
	34. ケアスタッフ	1	2	3
	35. デイ型地域活動支援	1	2	3
	36. 地域活動支援センター	1	2	3

問2 貴法人では、今年4月から現在まで、利用者からの依頼に対し、受け入れ（サービス提供）できなかったことはありますか。（○は1つ）

<p>1. ある</p> <p>2. ない</p> <p>3. 受け入れはできたが、希望の日数・時間よりも少ない利用にもらった</p>

問2で「1. ある」を選択した法人におたずねします。

問3 受け入れ（提供）できなかったサービスは何ですか。下記から該当するサービス番号とその理由（①～⑤）を選び、回答欄にご記入ください。

訪問系サービス	1. 居宅介護	2. 重度訪問介護	3. 行動援護	4. 同行援護
	5. 保育所等訪問支援	6. 移動支援	7. 移動入浴	8. ケアスタッフ
通所系サービス	9. 生活介護	10. 自立訓練	11. 児童発達支援	12. 放課後等デイサービス
	13. 地域生活支援 デイサービス	14. デイ型地域活動支援	15. 地域活動支援センター	
就労系サービス	16. 就労移行支援	17. 就労継続支援 A型	18. 就労継続支援 B型	19. 就労定着支援
入所・居住系サービス	20. 施設入所支援	21. 共同生活援助 (グループホーム)	22. 福祉型障がい 児入所支援	
相談系サービス	23. 障がい児相談 支援	24. 計画相談支援	25. 地域移行支援	26. 地域定着支援
その他	27. 短期入所 (ショートステイ)	28. 日中短期入所	29. その他	

【受け入れ（提供）できなかった理由】

- ①希望される時間帯に利用が集中し、依頼時には定員に達していた
- ②希望される時間帯に、事業者としてサービス提供していなかった（夜間、休祝日など）
- ③事業所では対応できない困難ケースだった（障がい種別、障がい程度などによる）
- ④新規契約者を受け入れる余裕がなかった（職員体制など）
- ⑤その他→（回答欄にその他の理由をご記入ください）

サービス番号を1つ選択	受け入れできなかった理由をそれぞれ選択	⑤を選んだ方は理由をご記入ください
(記入例) 1	(記入例) ①, ④	

問4 一部のサービスでは、あまり事業所の増加が進んでいないのが現状です。事業所定員の増員や新規参入が進まない理由は何ですか。(○は2つまで)

1. 現状の規模を保つことができればよく、事業を拡大する意向はない
2. 現状で利用者が確保できていないので、定員増や新規参入は難しい
3. 事業の提供場所（土地や建物）の確保が困難である
4. 職員の確保が困難である
5. 報酬単価が低く、採算性に不安がある
6. 報酬設定や許認可等の制約が大きい（具体的に： _____）
7. その他（ _____）

問5 人材確保にどのような課題がありますか。(○は2つまで)

1. 新規学卒者の確保が難しい
2. 一定の技術を持つ人材の確保が難しい
3. 夜間や朝夕など人材の確保が難しい時間帯がある
4. 特定の職種の確保が難しい（具体的に： _____）
5. 転職や退職が多く人材の定着が難しい
6. その他（具体的に： _____）

問6 離職事由のうち、特に多い要因は何ですか。(○は3つまで)

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| 1. 出産・育児 | 2. 身体的負担 |
| 3. 勤務形態（夜勤・土日勤務・休日の少なさ） | 4. 家族等の介護・看護 |
| 5. 職場の人間関係 | 6. 収入面 |
| 7. キャリアアップ | 8. 忙しすぎる |
| 9. 運営理念やケア方針の違い | 10. その他（ _____） |
| 11. 把握していない | |

問7 貴法人では、人材確保のため、どのような取組をしていますか。また、最も効果があったと感じる取組は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|--|--|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. ハローワークへの求人掲載 2. 学校・養成機関への求人 3. 求人募集誌・求人情報サイトへの掲載 4. 新聞へ折り込みチラシ 5. 法人・事業所のホームページへの求人掲載 6. 職員の親族・知人の紹介依頼 7. インターンシップ・実習等の受入 8. 一般の就職・転職フェアなどへの参加 9. 福祉業界に特化した就職・転職フェアなどへの参加 10. その他（具体的に： _____） | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>左で回答したうち、最も効果があったと感じる取組の番号を記入してください。</p> <div style="border: 1px solid black; width: 100px; height: 30px; margin: 5px auto;"></div> </div> |
|--|--|

問8 人材定着・離職防止のため、どのような取組をしていますか。(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 個人の希望に配慮したシフト設定 | 2. スキルアップのための教育・研修の充実 |
| 3. スキルや年数に応じた昇給の仕組み | 4. 子育てや介護との両立支援 |
| 5. 仕事のやりがいづくり | 6. 有給休暇を取得しやすい環境づくり |
| 7. 業務内容の見直し・労働時間の削減 | 8. 介護ロボット・ICTなどの活用 |
| 9. 悩みを相談しやすい職場づくり | |
| 10. その他（具体的に： _____） | |

問9 今後の事業運営にあたり、行政等の関係機関からの支援で最も必要なものは何ですか。
(○は1つ)

- | | |
|------------------------------|--|
| 1. 職員の研修、職業訓練への支援 | |
| 2. 行政との情報共有 | |
| 3. 事業運営に必要な情報提供 | |
| 4. 障がい者福祉に対する市民理解を得るための周知、啓発 | |
| 5. その他（具体的に： _____） | |
| 6. 特に必要なことはない | |

問10 豊田市では、障がい者が、何らかの急な理由によって家族（親など）と一緒に過ごすことができなくなり、緊急な支援が必要となった場合に備える「地域生活支援拠点整備事業」に取り組んでいます。どのような取組を特に進めていくべきだと思いますか。(○は3つまで)

- | | |
|----------------------------------|--|
| 1. 24時間365日対応可能な緊急相談 | |
| 2. 「親なき後」や緊急時などに備えた計画相談 | |
| 3. 緊急時に対応・受入可能な居宅介護 | |
| 4. 生活介護やグループホームなどのサービスを事前に体験する機会 | |
| 5. 円滑にサービスを提供できる人材の確保・養成 | |
| 6. 対応・受入可能な事業所の情報の集約・提供 | |
| 7. 事業所間の連携 | |
| 8. その他（ _____） | |
| 9. 特に必要なことはない | |

問11 貴法人では、今後3年ほどの間にグループホームを開設する意向がありますか。
(○は1つ)

- | | |
|--------------------------------|--|
| 1. オーナーが土地・建物を用意し、法人が賃借して開設したい | |
| 2. オーナーが土地を用意し、法人が建物を建設して開設したい | |
| 3. 法人が土地を購入し、建物も建設して開設したい | |
| 4. その他（ _____） | |
| 5. 開設意向はない | |

問12 現在、貴法人にて対応できる医療的ケアと、新たな利用者を受け入れるにあたって対応の必要性を感じる医療的ケアは何ですか。(あてはまるものすべてに○)

項目	対応できるもの	必要性を感じるもの
① たん吸引		
② 経管栄養		
③ 導尿		
④ 在宅酸素		
⑤ パルスオキシメーター		
⑥ 気管切開部の管理		
⑦ 人工呼吸器の管理		
⑧ 服薬管理		
⑨ その他 ()		

問13 貴法人では、災害発生時から業務復旧までの計画を整備されていますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 震災時の被害想定を把握している	2. 風水害時の被害想定を把握している
3. 震災時の業務復旧計画を整備している	4. 風水害時の業務復旧計画を整備している
5. 発災時の職員体制計画を整備している	
6. その他(具体的に:)	
7. 特に整備していない	

問14 災害時に仮に事業所(建物・職員等)が無事であった場合、障がい者の避難所として開設することはできますか。(○は1つ)

1. 自法人の利用者であれば避難所として受け入れる
2. 自法人の利用者に限らず、地域の障がい者の避難所として開設する
3. 避難所として開設するつもりはない(理由:)
4. 避難所として開設はできないが、市から依頼があった場合、職員の派遣は協力できる
5. その他()

問15 貴法人の職員や利用者が、地域の住民と交流する機会がありますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 自治区など地域の行事に施設の職員や利用者が参加している
2. 自法人・事業所のイベントに地域住民を招いている
3. 地域住民によるボランティアや施設訪問などを受け入れている
4. 地域住民向けの講習会や勉強会を開催している
5. カフェやラウンジなどを設け、施設を開放している
6. 地域住民向けの見学会を設けている
7. その他()
8. 特にない

問16 貴法人では、今後、共生型サービスの指定を受ける意向はありますか。

(○は1つ、指定を受ける予定もしくは検討中の場合は事業種にも○)

1. すでに指定を受けている
2. 指定を受ける予定 (訪問介護 ・ 通所介護 ・ 短期入所生活介護)
3. 指定を受けるか検討中 (訪問介護 ・ 通所介護 ・ 短期入所生活介護)
4. その他 ()
5. 指定を受けるつもりはない

問17 65歳を迎える方への今後の支援の在り方について、どのように考えますか。(○は1つ)

1. 介護保険サービスの事業所に移ってもらうことは仕方がない
2. できるだけ共生型サービスを提供できるようにしていきたい
3. その他 ()

問18 共生型サービスを推進するにあたってどのような課題を感じますか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 共生型サービスについて利用者や家族の理解を得ること
2. 職員が共生型サービスの理念、考え方の理解を深めること
3. 職員が新たなケアの技術を習得したり、向上を図ること
4. 事業に必要な職員体制を整備すること
5. 新規事業や助成金の事務手続き
6. 通常の指定を受けるよりも介護報酬が下がること
7. 利用者の負担が増えること
8. その他 ()
9. 特になし

質問は以上です。

最後に、障がい福祉サービス等や行政の取組について、何かご意見がありましたら、自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

10月21日(金)までにご返送ください。